

四 半 期 報 告 書

(第68期第3四半期)

自 2020年10月1日
至 2020年12月31日

八千代工業株式会社

(E02224)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【要約四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	24
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲嗣
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 三島 清憲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 三島 清憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
連結会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	120,684 (41,918)	115,160 (45,229)	154,629
税引前四半期利益又は 税引前利益	(百万円)	5,320	4,112	807
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	736 (417)	296 (870)	△3,169
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	685	924	△5,387
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	53,458	48,274	47,386
資産合計	(百万円)	126,884	127,051	117,219
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (損失) (第3四半期連結会計期間)	(円)	30.65 (17.36)	12.35 (36.36)	△131.97
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	42.1	38.0	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,639	3,350	12,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,195	△5,106	△11,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,974	△1,151	4,601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,739	22,554	25,121

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(日本)

連結子会社でありました株式会社合志テックは、2020年4月1日付で連結子会社である合志技研工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2020年12月31日現在では、当グループは、当社、親会社1社及び子会社20社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、中国における受注の増加はあったものの、日本、米州及びアジアにおける新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する受注の減少などにより、1,151億6千万円と前年同期に比べ55億2千4百万円、4.6%の減収となりました。利益につきましては、営業利益は、受注の減少などにより、41億4千9百万円と前年同期に比べ13億2千3百万円、24.2%の減益となりました。税引前四半期利益は、41億1千2百万円と前年同期に比べ12億7百万円、22.7%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2億9千6百万円と前年同期に比べ4億4千万円、59.8%の減益となりました。

セグメントの経営成績等は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する受注の減少などにより、売上収益は、149億8千7百万円と前年同期に比べ20億7千3百万円、12.2%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の減少はあったものの、原価改善効果や減価償却費の減少などにより、13億2千5百万円と前年同期に比べ6億3千2百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する受注の減少などにより、売上収益は、213億円と前年同期に比べ62億1千5百万円、22.6%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の減少などにより、51億9千9百万円と前年同期に比べ35億1千8百万円の悪化となりました。

(中国)

中国においては、八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加により、売上収益は、447億2千1百万円と前年同期に比べ126億7千3百万円、39.5%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や機種構成差及び原価改善効果などにより、96億7千8百万円と前年同期に比べ44億5百万円、83.5%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する受注の減少などにより、売上収益は、341億5千2百万円と前年同期に比べ99億9百万円、22.5%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の減少などにより、8億4千6百万円と前年同期に比べ27億4千1百万円、76.4%の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,270億5千1百万円と前年度に比べ98億3千2百万円の増加となりました。増加した要因は、現金及び現金同等物が25億6千7百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が122億9千万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、668億4千9百万円と前年度に比べ105億2千6百万円の増加となりました。増加した要因は、営業債務及びその他の債務が55億3千8百万円増加したことなどによるものであります。

資本合計は、602億2百万円と前年度に比べ6億9千4百万円の減少となりました。減少した要因は、その他の資本の構成要素が6億2千8百万円増加したものの、非支配持分が15億8千2百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期利益41億1千2百万円、減価償却費及び償却費53億6千2百万円、営業債務及びその他の債務の増加額57億4千2百万円などはあったものの、営業債権及びその他の債権の増加額117億3千4百万円、有形固定資産の取得による支出60億4千5百万円などにより、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は225億5千4百万円となり、前年度に比べ25億6千7百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益41億1千2百万円、減価償却費及び償却費53億6千2百万円、営業債務及びその他の債務の増加額57億4千2百万円などはあったものの、営業債権及びその他の債権の増加額117億3千4百万円などにより、前年同期に比べ42億8千8百万円減少し、33億5千万円（前年同期は76億3千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出60億4千5百万円などはあったものの、定期預金の払戻12億6千2百万円などにより、前年同期に比べ40億8千9百万円減少し、51億6百万円（前年同期は91億9千5百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増額19億4千2百万円などはあったものの、長期借入金の返済による支出11億6千9百万円、非支配持分への配当金の支払額8億4千9百万円などにより、前年同期に比べ41億2千6百万円増加し、11億5千1百万円（前年同期は29億7千4百万円の収入）となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、24億9千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、中国の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しました。これは、八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加などによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	24,042,700	—	3,686	—	3,504

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,010,300	240,103	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,103	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する当社株式73,800株(議決権738個)及び証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,300	—	29,300	0.12
計	—	29,300	—	29,300	0.12

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		25,121	22,554
営業債権及びその他の債権		20,286	32,576
その他の金融資産	10	5,767	4,432
棚卸資産		9,509	10,777
その他の流動資産		1,487	1,223
流動資産合計		62,171	71,562
非流動資産			
有形固定資産		46,896	47,399
無形資産及びのれん		3,238	3,000
使用権資産		595	657
その他の金融資産	10	1,918	1,888
繰延税金資産		1,818	1,952
退職給付に係る資産		288	291
その他の非流動資産		296	301
非流動資産合計		55,048	55,489
資産合計		117,219	127,051

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		17,907	23,445
	10	12,913	15,087
	10	681	626
		1,008	1,406
	6	1,450	4,303
		4,197	4,407
		38,155	49,273
非流動負債			
	10	7,000	5,500
		500	443
		6,266	6,645
		4,115	4,706
		288	281
		18,168	17,576
		56,323	66,849
資本			
		3,686	3,686
		3,488	3,488
		40,469	40,765
		△25	△60
		△232	396
		47,386	48,274
		13,510	11,927
		60,896	60,202
		117,219	127,051

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5, 8	120, 684	115, 160
売上原価		△103, 448	△97, 476
売上総利益		17, 236	17, 685
販売費及び一般管理費		△9, 165	△11, 049
研究開発費		△2, 813	△2, 495
その他の収益		366	246
その他の費用		△153	△238
営業利益		5, 471	4, 149
金融収益		292	198
金融費用		△444	△234
税引前四半期利益	5	5, 320	4, 112
法人所得税費用		△3, 238	△4, 171
四半期利益 (損失)		2, 082	△59
四半期利益 (損失) の帰属			
親会社の所有者		736	296
非支配持分		1, 346	△355
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	30.65	12.35

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益（損失）		2,082	△59
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	10	530	△11
純損益に振り替えられることのない項目 合計		530	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△484	841
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△484	841
その他の包括利益合計		46	830
四半期包括利益		2,128	772
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		685	924
非支配持分		1,443	△152

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5, 8	41,918	45,229
売上原価		△35,515	△37,156
売上総利益		6,403	8,073
販売費及び一般管理費		△3,320	△4,414
研究開発費		△789	△888
その他の収益		131	116
その他の費用		△59	△103
営業利益		2,365	2,784
金融収益		90	81
金融費用		△19	△22
税引前四半期利益	5	2,435	2,842
法人所得税費用		△1,385	△1,648
四半期利益		1,051	1,194
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		417	870
非支配持分		634	324
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	17.36	36.36

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		1,051	1,194
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	10	184	264
純損益に振り替えられることのない項目 合計		184	264
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,552	585
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,552	585
その他の包括利益合計		1,737	848
四半期包括利益		2,788	2,043
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,900	1,612
非支配持分		887	431

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高		3,686	3,488	44,403	△25
四半期包括利益					
四半期利益（損失）				736	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動	10				
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	736	—
所有者との取引等					
自己株式の取得					△0
剰余金の配当				△384	
支配継続子会社に対する持 分変動	7				
株式報酬取引					
所有者との取引等合計		—	—	△384	△0
2019年12月31日残高		3,686	3,488	44,755	△25
2020年4月1日残高		3,686	3,488	40,469	△25
四半期包括利益					
四半期利益（損失）				296	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動	10				
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	296	—
所有者との取引等					
自己株式の取得					△35
剰余金の配当					
支配継続子会社に対する持 分変動			△5		
株式報酬取引			5		
所有者との取引等合計		—	△0	—	△35
2020年12月31日残高		3,686	3,488	40,765	△60

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高		124	1,481	1,605	53,157	14,319	67,477
四半期包括利益							
四半期利益（損失）					736	1,346	2,082
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	10	530		530	530		530
在外営業活動体の換算差額			△581	△581	△581	97	△484
四半期包括利益合計		530	△581	△51	685	1,443	2,128
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当	7				△384	△1,387	△1,771
支配継続子会社に対する持分変動					—		—
株式報酬取引					—		—
所有者との取引等合計		—	—	—	△384	△1,387	△1,772
2019年12月31日残高		653	900	1,554	53,458	14,375	67,833

2020年4月1日残高		826	△1,058	△232	47,386	13,510	60,896
四半期包括利益							
四半期利益（損失）					296	△355	△59
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	10	△11		△11	△11		△11
在外営業活動体の換算差額			638	638	638	203	841
四半期包括利益合計		△11	638	628	924	△152	772
所有者との取引等							
自己株式の取得					△35		△35
剰余金の配当					—	△849	△849
支配継続子会社に対する持分変動					△5	△581	△586
株式報酬取引					5		5
所有者との取引等合計		—	—	—	△35	△1,430	△1,465
2020年12月31日残高		816	△420	396	48,274	11,927	60,202

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,320	4,112
減価償却費及び償却費		5,449	5,362
金融収益		△292	△198
金融費用		444	234
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△2,833	△11,734
棚卸資産の増減額(△は増加)		△791	△1,279
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		2,356	5,742
引当金の増減額(△は減少)	6	△541	2,991
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		395	376
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		128	△4
その他(純額)		943	904
小計		10,576	6,507
利息及び配当金の受取額		292	198
利息の支払額		△166	△67
法人所得税の支払額又は還付額		△3,063	△3,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,639	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,241	△6,045
有形固定資産の売却による収入		153	105
無形資産の取得による支出		△610	△426
定期預金の預入又は払戻(純額)		△485	1,262
その他(純額)		△12	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,195	△5,106
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△909	1,942
長期借入れによる収入		8,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,954	△1,169
自己株式の取得による支出		△0	△35
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△384	—
非支配持分への配当金の支払額		△1,387	△849
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△586
その他(純額)		△392	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,974	△1,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,418	△2,907
現金及び現金同等物に係る換算差額		△149	340
現金及び現金同等物の期首残高		20,470	25,121
現金及び現金同等物の四半期末残高		21,739	22,554

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月12日に当社代表取締役社長 加藤 憲嗣によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また、特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(株式に基づく報酬)

当社は、当連結会計年度より取締役（非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び当社と委任契約を締結する執行役員（国内非居住者を除く。）を対象に、報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。当制度により算定された報酬は費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	17,060	27,515	32,048	44,062	—	120,684	—	120,684
セグメント間の内部売上収益	8,065	3	1,071	816	39	9,994	△9,994	—
合計	25,124	27,518	33,119	44,878	39	130,678	△9,994	120,684
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△1,957	△1,681	5,273	3,587	2	5,224	96	5,320

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	14,987	21,300	44,721	34,152	—	115,160	—	115,160
セグメント間の内部売上収益	6,221	57	1,100	680	2	8,060	△8,060	—
合計	21,207	21,357	45,821	34,832	2	123,220	△8,060	115,160
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△1,325	△5,199	9,678	846	0	4,000	112	4,112

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	5,727	8,272	12,273	15,646	—	41,918	—	41,918
セグメント間の内部売上収益	3,602	1	350	275	2	4,230	△4,230	—
合計	9,329	8,273	12,624	15,921	2	46,148	△4,230	41,918
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△125	△1,266	2,467	1,294	0	2,369	66	2,435

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,133	8,788	16,233	14,075	—	45,229	—	45,229
セグメント間の内部売上収益	2,470	3	353	359	1	3,186	△3,186	—
合計	8,602	8,791	16,587	14,434	1	48,415	△3,186	45,229
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	490	△2,267	3,733	869	0	2,824	18	2,842

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 引当金

製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	製品保証引当金
2020年4月1日残高	1,450
繰入額	3,052
取崩額(目的使用)	△57
取崩額(戻入)	△4
在外営業活動体の為替換算差額	△138
2020年12月31日残高	4,303

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
流動負債	1,450	4,303
非流動負債	—	—
合計	1,450	4,303

当社グループは、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しております。製品保証に関連する費用には、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれております。主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報及び過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客からの請求等に応じて取崩されるものであります。

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	192	8	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	192	8	2019年9月30日	2019年11月29日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

8. 売上収益

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、収益を認識しております。

また、当社グループにおけるサービスの提供は、主として設備等の販売に付随して発生する技術指導等であり、通常短期間で完了します。当該サービスを顧客に提供することにより、当社グループの履行義務が充足されるにつれて、収益を認識しております。

分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	17,202	27,513	33,100	44,878	—	122,693	△2,466	120,226
サービスの提供	608	—	—	—	—	608	△546	61
その他	7,314	6	19	—	39	7,378	△6,981	397
合計	25,124	27,518	33,119	44,878	39	130,678	△9,994	120,684

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	15,076	21,357	45,811	34,797	—	117,042	△2,279	114,763
サービスの提供	392	—	—	—	—	392	△334	58
その他	5,739	—	9	36	2	5,786	△5,447	339
合計	21,207	21,357	45,821	34,832	2	123,220	△8,060	115,160

前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	5,668	8,273	12,613	15,921	—	42,475	△856	41,619
サービスの提供	260	—	—	—	—	260	△239	20
その他	3,401	0	11	—	2	3,414	△3,135	279
合計	9,329	8,273	12,624	15,921	2	46,148	△4,230	41,918

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
物品の販売	6,275	8,791	16,582	14,423	—	46,071	△873	45,198
サービスの提供	196	—	—	—	—	196	△186	9
その他	2,131	—	5	11	1	2,148	△2,126	22
合計	8,602	8,791	16,587	14,434	1	48,415	△3,186	45,229

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	30.65	12.35

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	17.36	36.36

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	736	296

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	417	870

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期中平均普通株式数	24,013,340	23,978,487

(単位：株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
期中平均普通株式数	24,013,325	23,939,525

(注) 1 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2 基本的1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(その他の金融資産)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）により算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。また、長期借入金の公正価値測定におけるレベル区分はレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	8,717	8,711	7,548	7,553

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	13	—	13
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	427	—	1,223	1,649
その他	—	—	0	0
金融資産合計	427	13	1,223	1,662

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	16	—	16
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	434	—	1,433	1,866
その他	—	—	0	0
金融資産合計	434	16	1,433	1,883

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	72	1,223
その他の包括利益	1,151	210
期末残高	1,223	1,433

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

11. 偶発事象

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（以下「YOM」という。）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies（以下「Matsu社」という。）へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟)

重要な訴訟については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 偶発事象」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤 憲嗣は、当社の第68期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。